

衆議院法務委員会ニュース

平成 23.3.9 第 177 回国会第 2 号

3月9日(水)、第2回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

- ・江田法務大臣、小川法務副大臣、小宮山厚生労働副大臣、内山総務大臣政務官、黒岩法務大臣政務官、松本防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

平 沢 勝 栄君(自民)

- ・法務大臣は外国人参政権付与に賛成か。また、外国人に対する地方参政権付与は、米軍基地、竹島問題等の安全保障など国政に大きな影響を与えらると思うが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・昨年の尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件において、那覇地検の次席検事が中国人船長釈放の理由の一つとして、我が国国民への影響や今後の日中関係を考慮したとしている。このような外交問題は検察が判断すべきではないと思うが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・法務大臣は死刑制度廃止論者と承知しているが、間違いはないか。また、刑事訴訟法第475条第2項は、死刑の執行は「判決確定の日から六箇月以内にこれをしなければならぬ。」と定めているにも拘らず、実際の執行がなされていないことについての法務大臣の見解を伺いたい。
- ・村木事件において、村木氏の部下である元係長が偽の証明書を発行したことを認めていることに対する村木氏の監督責任について、厚生労働副大臣の見解を伺いたい。

稲 田 朋 美君(自民)

- ・総理大臣を指名した当時の参議院議長経験者が入閣することについて、議長の中立性を疑わせるおそれがあると考え、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・外国人に地方参政権を付与すると、国政にも外国人の影響が及ぶこととなるおそれがあると考え、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・自衛隊員の政治的中立性の確保に関する防衛事務次官通達の内容は表現の自由を侵害しているのではないかと考えるが、法務大臣の所見を伺いたい。

大 口 善 徳君(公明)

- ・昨年12月24日に最高検察庁が公表した、いわゆる厚労省元局長無罪事件における捜査・公判活動の問題点等についての検証結果は、村木氏の意見を聞いていないなど

不十分なものであり、検察の在り方検討会議でも厳しい意見が出されているものであるが、この検証結果に対する法務大臣の見解を伺いたい。

- ・2月28日の記者会見で笠間検事総長は、高等検察庁に特別捜査係検事を新たに置くこと及び捜査主任検事のもとに総括補佐検察官を置くことを検討する旨発言しているが、東京・大阪・名古屋の3特別捜査部体制の見直しも視野に入れているのか。
- ・最高検察庁が2月23日に公表した「録音・録画試行指針」では、特別捜査部が取り扱う身柄事件における被疑者の取調べのみを録音・録画の対象とし、録音・録画をする部分を検察官の裁量に任せているなどの問題点があるが、この指針に対する法務大臣の見解を伺いたい。
- ・取調べの可視化を行う範囲、新たな捜査手法の導入との関係、取調べの可視化に関する法務省内の勉強会の検討結果の公表時期について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・知的障害者や少年に対する取調べの可視化の実施についての法務大臣の見解を伺いたい。

城 内 実君(国守)

- ・前原前外務大臣が外国人から政治献金を受けていた件に関連し、法務大臣は、献金を広く浅く受けるときに国籍を尋ねるのは現実的ではないとの発言をしているが、その真意を伺いたい。
- ・今国会に人権侵害救済法案を提出する予定の有無、内閣府に国家行政組織法の3条委員会として人権委員会を設けるために要する予算額の見込み、人権委員会の設置による新たな人権侵害を誘発するおそれの有無についての法務大臣の見解を伺いたい。
- ・司法修習資金の貸与制移行は1年間停止されているところ、司法修習生は、修習中のアルバイトが禁止され、修習終了後は社会正義のための公的な活動を行うことが期待されているのであるから、給費制を復活すべきではないか。

辻 惠君（民主）

- ・法務大臣は、所信において「検察の信頼回復のためにも避けられない被疑者取調べの可視化」と述べているが、その趣旨を伺いたい。
- ・本年2月23日に最高検が公表した「録音・録画試行指針」について、政務三役はこれに拘束されないことを確認したい。また、可視化の範囲を検察官の裁量に任せるのでは不十分であると考え、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・取調べの全過程の可視化が必要であると考え、法務大臣の見解を伺いたい。また、検察における取調べの可視化の早期実現に向けて、法務省における法案化の時期について伺いたい。
- ・マンションの老朽化について、実態調査を行い、区分所有法上の団地の一括建替え要件の緩和も含めた対応が必要であると考え、法務大臣及び国土交通省の見解を伺いたい。

階 猛君（民主）

- ・政治資金規正法違反事件で検察が二度にわたり嫌疑不十分で不起訴としながら、検察審査会が起訴議決を行ったことについて、検察の信頼の失墜という観点から法務大臣の見解を伺いたい。
- ・村木氏の無罪が確定した郵便料金不正事件や大阪地検特捜部による捜査資料改ざん・隠蔽事件について最高検が公表した検証結果報告書への法務大臣の見解を伺いたい。
- ・3月18日から実施予定の特捜事件の取調べの「録音・録画試行指針」が、検察の信頼回復につながるか否かについての法務大臣の見解を伺いたい。

- ・検察業務の第三者による監視として、総務省の「年金業務監視委員会」のような行政監視機能を活用することの可否について総務省に伺いたい。

熊谷 貞俊君（民主）

- ・検察による起訴率及び有罪率を踏まえ、検察制度の在り方について、その権威を高めるにはどのようにすべきか、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・検察審査会の三権分立における位置づけと、その職務執行における責任の所在について、法務大臣に伺いたい。
- ・検察審査会における審査対象から嫌疑不十分を除外すべきとの意見について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・検察審査会における審査手続の適正を制度的に担保するための措置と、議決に至った経緯を公開することについて、法務大臣の見解を伺いたい。

井戸 まさえ君（民主）

- ・「国際的な子の奪取の民事面に関する条約」(ハーグ条約)の加盟に向けて、現在、法務省としてどのような検討を行っているのか、法務大臣に伺いたい。
- ・今後、我が国がハーグ条約に加盟した場合、常居所国への子の返還義務が生じることによって、母親へのDV被害や子への児童虐待の事態を生じることを懸念する声があるが、この点についての法務大臣の所見を伺いたい。
- ・ハーグ条約非加盟国との間において、国境を越えた子の連れ去り事案についてどのようなルール作りを行っているべきか、法務大臣の所見を伺いたい。